論文 PVA 繊維補強モルタル吹付けによる既存耐震壁の増打ち補強に関す る実験的研究

磯 雅人*1・小川 敦久*2・中野 克彦*3・松崎 育弘*4

要旨:本論文は既存の無開口耐震壁に PVA 繊維補強モルタルを吹付けて増打ち補強する工法を提案し,そのせん断性状及びせん断補強効果を構造実験により明らかにしたものである。試験体は既存不適格の無開口 耐震壁を想定した無補強試験体,増打ち壁の壁縦・横筋の補強量を2水準変動させた補強試験体の計3体で ある。実験の結果,本補強工法により,せん断耐力は向上し,増打ち壁の横補強筋量の増加とともに耐力が 上昇する傾向が認められ,せん断補強に効果があることが示された。また,RC 耐震診断基準および RC 耐 震改修指針に示された終局強度計算値と最大耐力を比較した結果,安全側に評価できることが分かった。 キーワード:耐震補強,既存耐震壁,増打ち補強,PVA 繊維補強モルタル,吹付け,せん断耐力

1. はじめに

現在, 地震の活動期にあり, 1995年の兵庫県南部地震, 2011 年の東北地方太平洋沖地震, 2016 年の熊本地震で は、様々な構造物に甚大な被害が生じたと同時に、多く の方々が被災した。そのため、特に耐震性能が不足する 建物は、今後、発生するであろう大地震に対して、 早急 に補強を施し、財産、生命を守るための備えが必要であ る。一方、耐震補強工事では、工事に伴う騒音・粉塵の 発生、工事期間中での建物の使用制限、ケースによって は退去が必要となる場合もある。そのため、建物の利用 者や住民の負担は極めて大きいと言える。以上のことか ら、それらを軽減するための耐震補強工法の開発が望ま れている。そこで筆者らは、住民等の負担を軽減できる 一つの要素技術として、 プレミックスのポリビニルアル コール繊維補強モルタル(以下, PVA-FRM)を吹付けて 耐震補強する工法を開発し、現在は建物の一部に適用し た段階である。今後は、本補強工法を様々な部材に適用 できるように、継続的に実験を行い、適用範囲の拡大を 図っているところである。現段階では、既存の RC 柱に

袖壁を増設する補強工法¹⁾,既存の RC 柱・梁フレーム 内に壁を増設する補強工法²⁾,既存の袖壁付き RC 柱に 増打ちする補強工法³⁾,既存の有開口耐震壁に開口閉塞 および増打ちする補強工法⁴⁾へ適用するための実験をす でに終了しており,本補強工法がせん断補強に効果を発 揮することの知見を得ている。しかしながら,既存の無 開口耐震壁に増打ち補強した実験は行っておらず,その 構造性能は不明である。

そこで本研究では、新たに既存の無開口耐震壁に PVA-FRM を吹付けて増打ちした時のせん断挙動を明らかに するため、増打ち部のせん断補強量を変化させた試験体 を製作し、その挙動を明らかにすることを目的とした。

2. 実験概要

2.1 試験体

表-1に試験体一覧を、図-1に配筋図を、表-2、表 -3に鉄筋、コンクリートの力学的特性を示す。試験体 形状および配筋仕様は既報²⁾の増設耐震壁の試験体を参 考にした。試験体形状は柱断面が 300mm 角、内法スパン

No.	試験体名	補強構法	既存部				補強部(PVA繊維補強モルタルの吹付け)					
			壁厚	壁縦・横筋の	壁縱·橫筋比	壁厚	壁縦・横筋の	壁縱·横筋比	あと施エアンカー			
			t(mm)	配筋仕様	p _{sh} =p _{sv} (%)	rt(mm)	配筋仕様	p _{sh1} =p _{sv1} (%)				
1-1	RC253	既存耐震壁 (基準試験体)	125	2-D6@200(SD295A, ダブル配筋)	0.253							
1-2	RC253+A253	描けた述な	62.5	1-D6@200(SD295A, シングル配筋)	0.253	62.5	1-D6@200(SD295A, シングル配筋)	0.253	・四周の接着系アンカー(回転・打撃型): D13@200(SD345, シングル, ナット付)			
1-3	RC253+A571	「日」の「用」虫	02.5				1-D10@200(SD295A, シングル配筋)	0.571	・新旧壁の接合筋(インジェクション式): D10(SD345, ナット付直棒形状)			
■共	通要因■						■試験体名称■					
柱の	形状:B×D×h	₀ =300mm × 300m	ım × 110	00mm			RC 253+A 571					
柱主	筋:12-D13(SD	490) p _g =1.69%					1 2 3 4					
柱帯	筋比:p _w =0.141	%(2-D6@150, SE	0295A,	135°フック型)		①既存部耐震壁の種類 RC:無開口耐震壁						
既存コンクリートの強度:Fc=18N/mm ² (普通18-18-13-N)							②既存部の壁縦・横筋比:psh(%)×1000=psv(%)×1000					
軸力:N=1/6Fc*B*D*2=540kN							③補強工法 A:増打ち補強					
						④増打ち部の壁縦・横筋比:psh1(%)×1000=psv1(%)×1000						
*1 福井大学大学院 工学研究科建築建設工学専攻教授							(工学) (正会員	1)				

表-1 試験体一覧

*2 クラレ 繊維資材事業部 生産管理部 博士(工学) (正会員)

*3 千葉工業大学 創造工学部建築学科教授 博士(工学) (正会員)

*4 東京理科大学名誉教授 工学博士 (正会員)



*h*₀=1100mm, 柱主筋比 *p*_s=1.69% (12-D13(SD490)), せん 断補強筋比 *p*_w=0.141% (2-D6@150) とし, 既存不適格の 建物を想定した。壁部の内法寸法は高さ 1100mm, 長さ 1700mm である。既存部のコンクリートは普通 18-18-13-

Nを使用した。以上の仕様は全ての試験体で共通である。 変動要因は補強の有無,増打ち壁部の補強量の2要因で ある。No.1-1 は無補強の基準試験体である。壁厚は 125mm,壁縦・横筋は 2-D6@200(壁縦・横筋比: psh=psv=0.253%)とした。一方, No.1-2, No.1-3 は増打ち 補強した試験体である。既存部の壁厚 t は 62.5mm, 増打 ち補強部の壁厚 rt は 62.5mm であり,合計した壁厚を 125mm とした。つまり, No.1-1 の壁厚と同厚とした。 No.1-2 の既存部および補強部の壁縦・横筋はそれぞれ 1-D6@200 とし, No.1-1 の壁縦・横筋比と同等の補強筋比 となるように配筋し,補強の有無による影響を確認する こととした。次に, No.1-3 であるが,既存部の壁縦・横 筋は No.1-2 と同様であり, 1-D6@200 とした。一方,補 強部の壁縦・横筋は 1-D10@200 とし, No.1-2 と比較して 補強量を増加させた。以上により,補強部の補強量の影 響を確認することとした。以上,試験体総数は計 3 体で あり,そのせん断性状を明らかにすることとした。

次に、No.1-2、No.1-3 の増打ち補強試験体の補強要領 であるが、一体性を確保するためのコンクリート表面の 目荒らしは、既存壁の壁厚が 62.5mm と薄いために、チ ッピングは実施しなかった。ただし、その代替として、 既存壁の打設完了後に、補強範囲のコンクリート表面部 分に凝結遅延剤を散布するとともに、補強範囲の型枠表 面に予め凝結遅延剤を塗布しておき、翌日または型枠脱 型後に、高圧洗浄およびブラシにより、未硬化部分を除 去して、骨材表面の凹凸を浮き出させて、目荒らしを模 擬させた。また、既存部と補強壁との一体性を確保する ための柱、上下スタブ四周のあと施工アンカー工事は、 回転・打撃式による接着系アンカーにより行い、D13 (SD345、W1/2 ナット付) @200 シングルで配置した。

次に,新旧壁を接合するためのあと施工アンカー工事は, インジェクション方式による接着系アンカーにより行 い、D10 (SD345, W3/8 ナット付直棒形状) を@150~ 250mm 間隔で配置した。最後に、PVA-FRM 吹付け工事 であるが, 吹付け前には, 目荒らしした面に吸水調整剤 を塗布し、接着の強化と既存部分への吸水を調整するよ うに配慮した。使用した PVA-FRM は PVA 繊維の添加量 が 0.3 体積%混入されたプレミックスモルタルである。 PVA 繊維は直径 0.04mm, 長さ 8mm である。水/プレミ ックスの重量比は14~15%であり、フレッシュ性状の管 理はモルタルフローで行い, 管理値 180±15mm が得ら れるように管理した。吹付け工事は、下部から上部に向 かって行い、上部スパイラル筋の下部で、一旦、吹付け を止めた。その後, PVA-FRM の沈降が落ち着いた時を見 計らい、上部スパイラル筋部分の吹付けを実施した。最 後に、表面部分の吹付けを行い、厚さを調整するととも に,表面部分の左官仕上げを行った。

2.2 加力方法

図-2 に加力装置図を示す。加力はモーメント分布が 三角形分布となるように片持ち型式とし,正負交番漸増



繰り返し載荷とした。鉛直力は 1000kN のセンターホー ルジャッキにより,一定軸力 N を 540kN (=1/6Fc・B・D×2 本=1/6×18N/mm²×300mm×300mm×2 本) 加えた。また, 水平力は試験体上部スタブに設置された左右の水平ジ ャッキを押・引きすることにより導入した。西側のジャ ッキは 1000kN の押・引きの油圧ジャッキにより行い, 東側のジャッキは 1000kN のセンターホールジャッキ 2 台を設置して,正負の加力でジャッキを切り替えて水平 力を導入した。加力履歴は変位制御とし,部材角 R (= δ /h ここに, δ : h=1400mm 位置 (=ジャッキ位置) での相対 変位 h:下スタブ天端から 1400mm の高さ) で制御し た。加力履歴は, R=1/6400, 1/3200, 1/1600, 1/800, 1/500, 1/250, 1/150, 1/82, 1/67, 1/50rad.を各1サイクル行い, 加力を終了した。

実験結果および検討

3.1 破壊状況

写真-1に各試験体の-6 サイクル(R=-1/250rad., F=1.0)時のひび割れ状況を,**写真-2**に表面(増打ち 面)側の最終破壊状況を,**写真-3**に裏面(既存面)側 の最終破壊状況を示す。なお,**写真-1**,**写真-2**に示 した No.1-2, No.1-3 の損傷状況は,いずれも増打ち面 側の損傷状況を示している。

R=-1/250rad.(靱性指標 F=1.0)時のひび割れ状況で あるが、このひび割れ状況は最大耐力に達する前のひ び割れ状況に相当し、柱部、壁部に複数の曲げおよび せん断ひび割れが発生する程度であった。ただし、補 強を施した No.1-2, No.1-3 のひび割れ本数は、No.1-1 に比較して多い状況であった。これは、R=±1/250rad.時 の耐力を比較すると No.1-1, No.1-2, No.1-3 の順で大き くなっており、補強により剛性が高まり、入力したせ ん断力が大きくなったためと推察される。剛性が高ま る要因は、増打ち部の PVA-FRM のヤング係数が既存部 のコンクリートよりも大きいことと、さらに No.1-3 は 壁部の補強量が他の試験体に比べて多いためと考えら れる。

次に,最終破壊状況であるが,補強の有無,補強量



300

-300

-600

-900

-1200

-1500

-1800

0

R[rad.]

-11

柱,壁部を貫くせん断ひび割れが大きく口開き,「柱, 壁部のせん断破壊」の様相を示した。ただし, No.1-3 に比較して,壁部の補強量が小さい No.1-1, No.1-2 は 壁部の中央に発生したスリップのひび割れも顕著であ り,やや損傷状況が異なる。

最後に,**写真-3**に示した裏面(既存面)側の最終 破壊状況は,**写真-2**に示した増打ち側の面とほぼ同 様な損傷状況であることから,既存部と補強部の一体 性は確保できていたと推察される。

3.2 変形性状

図-3に各試験体のせん断力(Q) —相対変位(δ)関係を示す。全ての試験体において,最大耐力以前の性状 は変形の増加とともに耐力を増加させる性状を示した。 ただし,曲げひび割れ(○印),せん断ひび割れ(△印) の発生により,剛性は徐々に低下する性状を示した。最 大耐力以降は,徐々に耐力を低下させる性状を示したが, 補強または補強量の増加により,その耐力の低下の割合 は小さくなる傾向が認められた。

図-4 せん断力(Q)-相対変位(δ)関係包絡線の比較

-1/250

1/250

1/500 1/150

-1/250 rad.(F=1.0)

-30 -25 -20 -15 -10 -5 0 5 10 15 20 25 30

R[rad.

δ[mm]

1/50

1/82

-No.1-2 RC253+A253

-No.1-3 RC253+A571

-No.1-1 RC253

図-4にせん断力(Q) —相対変位(δ)関係包絡線の 比較を示す。No.1-2, No.1-3の補強試験体の弾性剛性は, 正側, 負側ともに No.1-1の無補強試験体に比べて, やや

	試験体名	計算結果						実験結果		比較値	
No.		wQmu	wQsu1	wQsu2	wQsu3	最大耐力	破壊	最大耐力	な体エービ	<u>eQmax</u>	
		(kN)	(kN)	(kN)	(kN)	cQmax(kN)	モード	eQmax(kN)	マスト	cQmax	
1-1	RC253	1779	759			759	せん断	1458	壁部にスリップ破壊	1.92	
							破壊	-1322	を伴う柱、壁部のせん断破壊	-1.74	
1-2	RC253+A253	1879	780	941	851	780	せん断	1590	壁部にスリップ破壊	2.04	
							破壊	-1568	を伴う柱、壁部のせん断破壊	-2.01	
1-3	RC253+A571	1893	868	1076	885	868	せん断	1703	け 時期のサイドは	1.96	
							破壊	-1593	柱、壁部のせん断破壊	-1.84	

表-4 計算結果一覧表

■記号の説明■

wQmu:曲げ終局強度(=[a_t・σ_{sy}·l_w+0.5Σ(a_{wv}・σ_{wy})·l_w+0.5N·l_w)]/a) wQsu1:一体とみなした場合のせん断終局強度

wQsu2:「既存壁のせん断終局強度」と「増設壁板(内のり部分)のせん断終局強度(wQ'su)」の和 wQsu3:「既存壁のせん断終局強度」と「梁下面にある増打ち接合部材のせん断耐力の和(Qj)」の和

剛性が高くなる傾向が認められた。これは、増打ち部の PVA-FRM のヤング係数が、既存部のコンクリートのヤ ング係数よりも高いためと考えられる。ひび割れ発生後 の剛性は、補強または補強量の増加により高くなる傾向 が認められた。また、No.1-2、No.1-3の補強試験体の最 大耐力は、No.1-1の無補強試験体に比べて高くなり、せ ん断補強に効果を発揮することが確認された。

次に,増打ち壁部分の補強量を変化させた No.1-2 と No.1-3 の補強試験体の変形性状および最大耐力は,補強 量の増加により,剛性および最大耐力は上昇した。また, 最大耐力後の耐力低下も小さくなる傾向が認められた。

3.3 最大耐力の実験値と計算値との比較

図-5に最大耐力の実験値(eQmax)と2017年版の RC 耐震診断基準 ⁵および RC 耐震改修設計指針 ⁶に示され た既存耐震壁の増打ち補強による最大耐力計算値(eQmax) との比較を示す。また,その計算結果一覧表を表-4 に 示す。本増打ち補強構法の最大耐力計算値の算出方法は, 1.曲げ終局強度(表-4 中の wQmu)⁵,2.一体とみなした 場合のせん断終局強度(表-4 中の wQsul)⁶,3.「既存壁 のせん断終局強度(支-4 中の wQsul)⁶,4.「既存 壁のせん断終局強度」と「増設壁板(内のり部分)のせん 断終局強度(wQ'su)」の和(表-4 中の wQsu2)⁶,4.「既存 壁のせん断終局強度」と「梁下面にある増打ち接合部材 のせん断耐力の和(Qi)」の和(表-4 中の wQsu3)⁶の1.~ 4.の計算のうち,最も小さい強度を本補強工法の最大耐 力計算値とした。以下に1.~4.の各計算式を示す。

1.曲げ終局強度 wQmu⁵⁾

下式(1)によった。ただし, No.1-2, No.1-3の曲げ終局 強度の計算に際しては,アンカー筋が負担する引張力は, アンカー筋の引抜き強度を採用した。

 $_{w}Q_{mu} = \{a_{t} \cdot \sigma_{sy} \cdot l_{w} + 0.5 \Sigma (a_{wv} \cdot \sigma_{wy}) \cdot l_{w} + 0.5 N \cdot l_{w}\}/a$

ここに, a: せん断スパン (=1400mm)

その他の記号の意味は,文献 5)を参照のこと。 2.一体とみなした場合のせん断終局強度 wQsul⁵⁾ 下式(2)によった。ただし,Fc は既存部分のコンクリー cQmax=min(wQmu, wQsu1, wQsu2, wQsu3)

1800 実験値 1.96 ト強度を eQmax(kN) 1500 採用し,壁 1.9 1200 厚は既存 部と補強 900 比較值 *:比較値 部の壁厚 1.0 eQmax/cQma 600 を合計し 300 た壁厚で 計算值 cQmax(kN) 計算を行 0 300 600 900 1200 1500 1800 った。 図-5 最大耐力の実験値と計算値との比較

$${}_{w}Q_{sul} = \{\frac{0.053p_{te}^{0.23}(18+F_{c})}{\frac{M}{Q_{1}}+0.12} + 0.85\sqrt{p_{se}\cdot\sigma_{wy}}$$

ただし、 $p_{se} \cdot \sigma_{wy} = p_{se1} \cdot \sigma_{wy1} + p_{se2} \cdot \sigma_{wy2}$

ここに, Fc: 既存部分のコンクリート強度

 $+0.1\sigma_{0e}$ b_e · j_e

その他の記号の意味は、文献 5)を参照のこと。

 5.「既存壁のせん断終局強度」と「増設壁板(内のり部分)のせん断終局強度(wQ'su)」の和によるせん断終局強度 wQsu2⁶⁾

下式(3)によった。ただし,式(3)中の増打ち壁板のコン クリート強度 F_{ew} は**表-3** に示した PVA-FRM の圧縮強 度を採用した。

 ${}_{w}Q_{su2}=Q_{u0}+{}_{w}Q'_{su} \tag{3}$

ただし、wQ'su=max(pw·woy, Fcw/20+0.5pw·woy)tw·lwo ここに、Qu0:既存壁のせん断終局耐力(式(2))参照) wQ'su:増打ち壁板(内のり部分)のせん断終局耐力 その他の記号の意味は、文献6)を参照のこと。

4.「既存壁のせん断終局強度」と「梁下面にある増打ち

(1)

接合部材のせん断耐力の和(Q_i)」の和によるせん断終局 強度 wQ_{su3}⁶

下式(4)によった。接着系アンカー1本当たりの負担で きるせん断力 QAは、鋼材で決定し、34.15kN/本であった。

wQsu3=Qu0+Qi

ただし、Qj=n·QA ここに、Qu0:既存壁のせん断終局耐力(式(2))参照) Qj:梁下面にある増打ち接合部材のせん断耐力の和 n:梁側面に打たれたアンカーの本数(8-D13(SD345)) QA:接合面における接着系アンカー1本当たりの 負担できるせん断力(計算式は文献6)を参照) その他の記号の意味は、文献6)を参照のこと。

以上より,式(1)~式(4)の曲げおよびせん断終局強度の 計算の結果,2.の一体とみなした場合のせん断終局強度 wQsul(表-4中の赤数値)で決定された。以上の結果より,wQsulの計算値と最大耐力実験値との比較を行う。

比較値(=実験値/計算値=eQmax/eQmax)は1.74~2.04 の範囲であり、全て安全側の評価となった。なお、比較 値の平均値は1.92であり、約2倍の安全率を有すること が分かった。

3.4 増打ち壁によるせん断補強効果

図-6に最大耐力実験値(eQmax)と増打ち壁横補強筋 量(pse2・Gwy2)との関係を示す。比較のため,同図中 に,式(2)によるせん断終局強度計算値と増打ち壁横補強 筋量との関係を示しておく。最大耐力実験値は,増打ち 壁横補強筋量の増加とともに上昇する傾向が認められ た。また,No.1-2の最大耐力1590kNに対してNo.1-3の 最大耐力は1703kNとなり,113kNの耐力上昇があり, せん断補強に効果があることが認められた。また,式(2) も同様に増打ち壁横補強筋量の増加とともにせん断終局 強度は上昇する傾向が認められ,おおむね実験値の上昇 の傾向をとらえている。また,No.1-2の最大耐力計算値 780kNに対して,No.1-3の最大耐力計算値は868kNとな り,88kNの耐力上昇があったが,実験値に比べて,やや 耐力の上昇割合は小さい傾向が認められた。

4. まとめ

既存の無開口耐震壁に PVA-FRM を吹付けて増打ち補 強する工法を提案し,実験によりその構造性能を確認し た。その結果,以下に示す知見を得た。

- ・本補強工法により、既存の無開口耐震壁のせん断耐力 を向上でき、せん断補強に効果を発揮することがわかった。また、その耐力は増打ち壁横補強筋量の増加ととも に上昇する傾向が認められた。
- ・本補強工法に関して、2017 年版 RC 耐震診断基準お よび RC 耐震改修設計指針に示されている曲げおよび



図-6 最大耐力実験値と増打ち壁横補強筋量との関係

せん断終局強度式を適用して評価した結果,安全側に 評価できることがわかった。その比較値(=実験値/計 算値)は1.74~2.04の範囲であった。

謝辞 東京鉄鋼(株)様より鉄筋を,(株)ノックス様よりコ ンクリート表面凝結遅延剤のご提供頂きました。ここに, 感謝の意を表す。

参考文献

(4)

- 小川敦久,磯雅人,鶴勝彦:湿式吹付け耐震補強工 法用 PVA 繊維補強プレミックスモルタルの開発,「繊 維補強セメント系複合材料の新しい利用法」に関す るシンポジウム, pp.1-6, 2012.9
- 小川敦久,磯雅人,鶴勝彦,矢幡秀介,秋山友昭, 中野克彦: PVA 繊維補強吹付モルタルを用いた増設 耐震壁の開発 その1実験概要,その2実験結果お よび検討,日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.305-308, 2013.8
- 3) 中村嘉彦,磯雅人,熊谷直哉: PVA 繊維補強吹付け モルタルにより増打ち補強された既存袖壁付き RC 柱のせん断補強効果,コンクリート工学, Vol.39, No.2, pp.931-936, 2017.7
- 4) 小川敦久,磯雅人,靏勝彦,高橋講暢,秋山友昭, 中野克彦,松崎育弘: PVA 繊維補強モルタル吹付け による既存有開口耐震壁の開口閉塞補強および増 打ち補強に関する実験的研究 その1実験概要,そ の2実験結果および検討,日本建築学会大会学術講 演梗概集, pp.402-404, 2018.9
- 5) 日本建築防災協会:2017年改訂版 既存鉄筋コンク リート造建築物の耐震診断基準・同解説,2017.7
- 6) 日本建築防災協会:2017年改訂版 既存鉄筋コンク リート造建築物の耐震改修設計指針・同解説,2017.7